

株式交付に係る事前開示書面

(会社法第 816 条の 2 第 1 項及び会社法施行規則第 213 条の 2 に基づく開示事項)

2025 年 10 月 15 日

株式会社ノーリツ

2025 年 10 月 15 日

株式交付に係る事前開示事項

兵庫県神戸市中央区江戸町 9 3

株式会社ノーリツ

代表取締役社長 竹中 昌之

当社は、2025 年 10 月 15 日付で作成した株式交付計画書（以下「本株式交付計画書」といいます。）に基づき、2025 年 12 月 19 日を効力発生日（以下「本効力発生日」といいます。）として、当社を株式交付親会社とし、株式会社荻原製作所（以下「荻原製作所」といいます。）を株式交付子会社とする株式交付（以下「本株式交付」といいます。）を行うことといたしました。

本株式交付に関する会社法第 816 条の 2 第 1 項及び会社法施行規則第 213 条の 2 に定める事前開示事項は下記のとおりです。

記

1. 株式交付計画の内容（会社法第 816 条の 2 第 1 項）

別紙 1 のとおりです。

2. 会社法第 774 条の 3 第 1 項第 2 号に掲げる事項についての定めが同条第 2 項に定める要件を満たすと株式交付親会社が判断した理由（会社法施行規則第 213 条の 2 第 1 号）

当社は、本株式交付に際して譲り受ける荻原製作所の普通株式の数の下限を、14,977 株と定めております。

当社は、荻原製作所の 2025 年 6 月 17 付登記情報の記載から、荻原製作所の普通株式の同日現在における発行済株式総数が 81,000 株であること、荻原製作所は同日現在において議決権のある種類株式を発行していないことを確認し、同登記情報の記載が同日現在の荻原製作所の発行済の株式の状況を正確に反映していること、また、同日から本効力発生日までの間に、株式、新株予約権、新株予約権付社債その他 荻原製作所の株式に転換可能な権利の発行又は付与を行う予定はないことを荻原製作所に確認いたしました。

本株式交付計画においては、当社が本株式交付に際して譲り受ける荻原製作所の普通株式の数の下限を 14,977 株と定めており、仮に当社が本株式交付に際して下限である 14,977 株の荻原製作所の普通株式を譲り受けた場合、本株式交付が効力を生じる日において、当社が保有する荻原製作所の議決権の数は、荻原製作所の総株主の議決権の数の 51.00%（小数点以下第二位四捨五入。）を占めることになると見込まれます。

以上から、当社は、本株式交付に際して譲り受ける荻原製作所の普通株式の数の下限を 14,977 株とする定めが、会社法第 774 条の 3 第 2 項に定める要件を満たすと判断いたしました。

3. 会社法第 774 条の 3 第 1 項第 3 号から第 6 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第 213 条の 2 第 2 号）

別紙 2 のとおりです。

4. 会社法第 774 条の 3 第 1 項第 8 号及び第 9 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第 213 条の 2 第 3 号）

該当事項はありません。

5. 株式交付子会社に関する事項（会社法施行規則第 213 条の 2 第 4 号）

- （1）最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙 3 のとおりです。

- （2）最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

- （3）最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 株式交付親会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 213 条の 2 第 5 号イ）

該当事項はありません。

7. 本株式交付が効力を生ずる日以後における株式交付親会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 213 条の 2 第 6 号）

本株式交付は、会社法第 816 条の 8 第 1 項の適用を受けないため、該当事項はありません。

以上

別紙 1 株式交付計画の内容

株式交付計画書

株式会社ノーリツ（以下「甲」という。）は、甲を株式交付親会社、株式会社荻原製作所（以下「乙」という。）を株式交付子会社とする株式交付（以下「本株式交付」という。）を行うに当たり、次のとおり株式交付計画（以下「本計画」という。）を作成する。

第 1 条（株式交付子会社の商号及び住所）

乙の商号及び住所は、次のとおりである。

商号：株式会社荻原製作所

住所：長野県伊那市美簗 8060

第 2 条（株式交付親会社が本株式交付に際して譲り受ける株式交付子会社の株式の数の下限）

甲が本株式交付に際して譲り受ける乙の普通株式の数の下限は、14,977 株とする。

第 3 条（本株式交付に際して株式交付子会社の株式の譲渡人に対して交付する株式及び金銭並びにそれらの割当て）

1. 甲は、本株式交付に際して、乙の普通株式の譲渡人に対して、乙の普通株式の対価として、甲の普通株式を交付する。
2. 甲は、乙の普通株式 1 株につき、市場株価方式で算出された甲の普通株式の価額に基づいて決定された株式交付比率に従い、甲の普通株式 11.85 株を割当てる。
3. 前二項の規定に従い、甲が乙の普通株式の譲渡人に対して交付する甲の普通株式の数に 1 株に満たない端数があるときは、会社法第 234 条その他関係法令の規定に従い、当該端数を金銭で処理する。

第 4 条（株式交付親会社の資本金及び準備金の額）

本株式交付により増加すべき甲の資本金及び準備金の額は以下のとおりとする。

- (1) 資本金の額 金 0 円
- (2) 資本準備金の額 会社計算規則第 39 条の 2 に従い甲が別途定める額
- (3) 利益準備金の額 金 0 円

第 5 条（株式交付子会社の株式の譲渡しの申込みの期日）

乙の普通株式の譲渡しの申込みの期日は、2025 年 11 月 28 日とする。ただし、甲は、本株式交付が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）を変更する場合には、当該変更と同時にこれを変更することができる。

第 6 条（株式交付計画の承認決議）

甲は、効力発生日の前日までに、本計画の承認及び本計画に必要な事項に関する機関決定を行う。

第 7 条（本株式交付がその効力を生ずる日）

本株式交付が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2025 年 12 月 19 日とする。た

だし、本株式交付の手續進行上の必要性その他の事由により必要がある場合には、甲は、これを変更することができる。

第8条（本計画の変更及び本株式交付の中止）

本計画作成日から効力発生日までの間において、本株式交付の実行に重大な支障となる事象が生じたこと等により本株式交付の目的を達成することが困難となった場合には、甲は、本計画の内容を変更し又は本株式交付を中止することができる。

第9条（株式交付計画の効力）

本計画は、第6条に定める甲の適法な機関決定が得られないときは、その効力を失うものとする。

第10条（規定外事項）

本計画に定める事項のほか、本株式交付に関する事項は、本株式交付の趣旨に従って、甲がこれを決定する。

2025年10月15日

兵庫県神戸市中央区江戸町9-3
株式会社ノーリツ
代表取締役社長 竹中 昌之

別紙2 会社法第 774 条の 3 第 1 項第 3 号から第 6 号までに掲げる事項についての定め相当性に関する事項

1. 株式交付に係る割当ての内容

取得する株式数の下限	14,977 株
1 株当りに割り当てられる対価の算定方法	1 株当たりの株式対価：当社株式 11.85 株 交付する当社株式数：普通株式 177,477 株 株式対価の総額：351,936,891 円

2. 本株式交付に係る割当ての内容の根拠等

(1)割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交付に係る割当ての内容を決定するにあたり、その公平性・妥当性を確保するため、当社及び荻原製作所から独立した第三者機関である株式会社エフエーエスに、荻原製作所の株式価値の算定を依頼した。その算定結果を参考に、荻原製作所の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要員を総合的に踏まえて、株式対価について慎重に協議を重ねた結果、当社の株式価値は市場株価法により算定していることに加え、荻原製作所の株式価値については株式会社エフエーエスによる算定結果のレンジ内にあることから、上記 1 記載の内容は妥当であるとの判断に至った。

(2)算定に関する事項

①算定期間の名称及び相手会社との関係

株式会社エフエーエスは、当社及び荻原製作所の関連当事者には該当せず、本株式交付に関して記載すべき重要な利害関係は有していない。

②算定の概要

当社は、本株式交付に係る割当ての内容を決定するにあたり、当社の株式価値については、当社が上場会社であることを勘案し、市場株価法により 1 株当たり 1,983 円とした。

荻原製作所の株式価値については、非上場会社であることを勘案し、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF 法」)により算定を実施した。当該算定によると、荻原製作所の 1 株当たりの価格レンジは 17,968 円～27,422 円である。

DCF 法においては、荻原製作所から提供を受けた 2025 年 10 月期から 2029 年 10 月期までの事業計画に基づき、同社が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことにより同社の株式価値を算定している。

3. 当社の資本金及び準備金の額に関する事項についての定め相当性に関する事項

本株式交付に伴い増加する資本金、資本準備金及び利益準備金の額については、会社計算規則第 38 条の 2 に定めるところに従って決定するものとしており、相当なものであると判断しております。

別紙3 株式交付子会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

貸借対照表

株式会社 荻原製作所

令和 6年10月31日現在

(単位： 円)

資 産 の 部

【流動資産】

現金及び預金	613,168,947
受取手形	228,823,904
売掛金	388,017,783
製材品	147,524,499
原材料品	475,566,098
仕掛品	190,012,174
貯蔵品	30,536,505
短期貸付金	647,400,000
立替金	472,145
未収入金	15,594,096
仮払金	4,029,575
前払費用	1,103,035
貸倒引当金	<u>△9,900,000</u>

流動資産計

2,732,348,761

【固定資産】

(有形固定資産)

建物	547,086,390
建物付属設備	320,087,089
構築物	13,052,621
機械装置	317,529,186
車両運搬具	16,997,130
器具	17,381,757
土地	130,459,629
建設仮勘定	11,201,280
什器備品	7,283,274
一括償却資産	<u>2,344,478</u>
有形固定資産計	1,383,422,834

(無形固定資産)

ソフトウェア	14,854,402
電話加入権	<u>2,456,885</u>
無形固定資産計	17,311,287

(投資その他の資産)

投資有価証券	240,589,407
出資金	1,350,000
関係会社株式	187,000,000
長期前払費用	50,601,306
保険仮払金	32,099,388
権利金	3,171,599
その他投資等	<u>330,500</u>
投資その他の資産計	<u>515,142,200</u>

固定資産計
資産の部計

1,915,876,321

4,648,225,082

負 債 の 部

【流動負債】

支払手形	485,102,773
買掛金	226,879,890
1年内返済長期借入金	731,243,000
未払金	139,825,856

預り金	3,599,182	
未払法人税等	536,500	
賞与引当金	<u>58,350,000</u>	
流動負債計		1,645,537,201
【固定負債】		
長期借入金	1,201,204,000	
退職給与引当金	<u>5,441,876</u>	
固定負債計		<u>1,206,645,876</u>
負債の部計		<u>2,852,183,077</u>

純資産の部

【株主資本】		
[資本金]		81,000,000
[利益剰余金]		
利益準備金	20,250,000	
(その他利益剰余金)	(1,694,792,005)	
役員退職積立金	379,800,000	
別途積立金	1,530,000,000	
繰越利益剰余金	△215,007,995	
(うち当期純損失)	<u>(225,190,481)</u>	
利益剰余金計		<u>1,715,042,005</u>
株主資本計		<u>1,796,042,005</u>
純資産の部計		<u>1,796,042,005</u>
負債・純資産の部計		<u>4,648,225,082</u>

損 益 計 算 書

株式会社 荻原製作所

自 令和 5年11月 1日 至 令和 6年10月31日

(単位： 円)

【売上高】		
売上高	3,322,537,681	3,322,537,681
【売上原価】		
期首製品棚卸高	235,353,628	
製品仕入高	3,020,710	
当期製品製造原価	3,052,430,618	
合計	3,290,804,956	
期末製品棚卸高	147,524,499	3,143,280,457
売上総利益		179,257,224

【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	57,000,000	
給料手当	67,253,009	
賞与	15,921,696	
法定福利費	17,377,278	
福利厚生費	1,896,652	
賞与引当金繰入	△948,000	
通勤手当	2,109,262	
企業年金掛金	3,137,425	
退職給与引当金繰入	66,570	
受取宣伝費	△27,000,000	
広告宣伝費	299,345	
運賃	17,527,347	
支払手数料	14,031,550	
荷造り費	821,798	
電力量費	3,571,144	
水道光熱費	251,473	
車輦経費	452,865	
消耗品費	2,405,812	
賃借料	267,840	
保険料	1,944,202	
修繕費	16,047,640	
公租公課	2,787,432	
減価償却費	18,244,063	
接待交際費	2,518,692	
旅通費	3,445,397	
通会費	1,701,819	
負債相談費	725,850	
寄附金	607,866	
図書購入費	20,000	
試験研究費	143,712	
貸倒引当金繰入	1,228,103	
貸倒引当金繰入	3,500,000	
リソース費	3,708,100	
教養費	54,873	
雑費	6,397,398	239,518,213
営業損失		60,260,989

【営業外収益】		
受取利息	8,781,847	
受取配当金	10,192,256	
有価証券売却益	43,757	
賃貸料収入	72,340,137	
業務委託手数料	1,800,000	
雑収入	9,317,651	102,475,648

【営業外費用】		
支払利息	19,940,479	
貸貨物件費用	37,498,550	
雑損失	14,649,070	72,088,099
経常損失		29,873,440
【特別利益】		
固定資産売却益	69,999	69,999
【特別損失】		
固定資産売却損	194,850,501	
固定資産除却損	39	194,850,540
税引前当期純損失		224,653,981
法人税、住民税及び事業税		536,500
当期純損失		225,190,481

製造原価報告書

株式会社 荻原製作所

自 令和 5年11月 1日 至 令和 6年10月31日

(単位： 円)

【材料費】			
期首材料棚卸高		654,176,412	
ポンプ材料部品仕入高		1,517,346,796	
金型他材料部品仕入高		33,295,101	
試作部品仕入高		<u>1,630,766</u>	
合 計		2,206,449,075	
期末材料棚卸高		<u>475,566,098</u>	1,730,882,977
【労務費】			
賃金	金与	457,500,914	
賞与		114,166,655	
法定福利厚生費	福利生	95,860,959	
賞与引当金繰入	賞与引当金繰入	4,068,564	
退職給与引当金繰入	退職給与引当金繰入	<u>△6,952,000</u>	
通勤手当当料	通勤手当当料	1,168,977	
派遣賃料	派遣賃料	15,587,448	
企業年金掛金	企業年金掛金	7,671,425	
注加工費	注加工費	<u>17,856,648</u>	706,929,590
【外製経費】			106,312,954
電力費	電力費	81,254,452	
車輦経費	車輦経費	517,460	
水道光熱費	水道光熱費	5,052,830	
工場消耗品費	工場消耗品費	265,590	
保険料	保険料	51,432,935	
修繕費	修繕費	2,764,707	
公租公課	公租公課	54,249,510	
減価償却費	減価償却費	19,038,610	
旅費	旅費	235,221,731	
通交信費	通交信費	1,358,771	
支払手数料	支払手数料	144,624	
会費	会費	3,916,991	
図験書研究費	図験書研究費	85,517	
消耗品費	消耗品費	212,243	
リッス伝費	リッス伝費	2,577,634	
広告費	広告費	1,474,736	
教賃	教賃	70,238,160	
接待費	接待費	31,400	
交際費	交際費	904,337	
負担金	負担金	2,573,413	
雑費	雑費	28,028	
		33,000	
		<u>66,880</u>	533,443,559
当期総製造費用			3,077,569,080
期首仕掛品棚卸高			<u>216,364,236</u>
合 計			3,293,933,316
期末仕掛品棚卸高			190,012,174
他勘定振替高			<u>51,490,524</u>
当期製品製造原価			<u>3,052,430,618</u>

株主資本等変動計算書

株式会社 荻原製作所

自 令和 5年11月 1日 至 令和 6年10月31日

(単位：円)

株主資本			
資本金			
当期首残高		81,000,000	
当期末残高		81,000,000	
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		20,250,000	
当期末残高		20,250,000	
その他利益剰余金			
役員退職積立金			
当期首残高		379,800,000	
当期末残高		379,800,000	
別途積立金			
当期首残高		1,530,000,000	
当期末残高		1,530,000,000	
繰越利益剰余金			
当期首残高		28,002,486	
当期変動額	剰余金の配当	△17,820,000	
	当期純利益	△225,190,481	
当期変動額合計		△243,010,481	
当期末残高		△215,007,995	
その他利益剰余金合計			
当期首残高		1,937,802,486	
当期変動額合計		△243,010,481	
当期末残高		1,694,792,005	
利益剰余金合計			
当期首残高		1,958,052,486	
当期変動額合計		△243,010,481	
当期末残高		1,715,042,005	
株主資本合計			
当期首残高		2,039,052,486	
当期変動額合計		△243,010,481	
当期末残高		1,796,042,005	
純資産合計			
当期首残高		2,039,052,486	
当期変動額合計		△243,010,481	
当期末残高		1,796,042,005	

個 別 注 記 表

株式会社 荻原製作所

自 令和 5年11月 1日
至 令和 6年10月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券……総平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料……総平均法による原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

但し、平成10年 4月 1日以降取得の建物及び平成28年 4月 1日
以降取得の建物付属設備並びに構築物は定額法

無形固定資産……定額法

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については税法規定による法定繰入率に
基づき計上するほか、債権の内容を検討して計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上している。

退職給与引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当期末要支給額のうち当期負担分を計上して
いる。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式で計上している。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

4,110,721,407 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数

81,000 株

当事業年度末日における 自己株式の株

0 株

配当に関する事項

(当事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、剰余金の配当を受ける者を定める
ための法第124条第1項に規定する基準日が当事業年度中のものを含む。)

令和 6年 1月24日開催の定時株主総会

配当金の総額 17,820,000 円

配当原資 利益剰余金

1株当たり配当金 220 円

配当基準日 令和 5年10月31日

効力発生日 令和 6年 1月25日

令和 7年 1月23日開催予定の定時株主総会で決議予定

配当金の総額 17,820,000 円

配当原資 利益剰余金

1株当たり配当金 220 円

配当基準日 令和 6年10月31日

効力発生日 令和 7年 1月24日

(注) 令和 7年 1月23日開催の定時株主総会において、上記の議案は承認可決さ
れております。(令和 7年 1月23日加筆)

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額

22,173 円 35 銭

1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額

-2,780 円 12 銭